

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際機関）

出願人代理人 中島 司朗 様 あて名 〒 531-0072 大阪府大阪市北区豊崎三丁目2番1号淀川 5番館6F

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2. 1]

発送日
(日.月.年)

03. 8. 2004

出願人又は代理人 の書類記号 P31129-P0	今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/004796	国際出願日 (日.月.年) 01. 04. 2004	優先日 (日.月.年) 04. 04. 2003
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ H04N7/16, G11B27/10, G06F13/00, G06F15/00		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

<p>1. この見解書は次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 見解の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第II欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT規則43の2. 1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p> <p>2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66. 1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。</p> <p>この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。</p> <p>さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。</p> <p>3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。</p>
--

見解書を作成した日 06. 07. 2004		
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 長谷川 素直 電話番号 03-3581-1101 内線 3581	5 P 2948

第1欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	7, 19-20	有
	請求の範囲	1-6, 8-18, 21-24	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-24	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-24	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1: JP 08-287107 A (インターナショナル・ビジネス・マシーンス・コーポレーション), 1996. 11. 01, 全文, 全図

文献2: JP 10-063734 A (株式会社日立製作所), 1998. 03. 06, 全文, 全図

文献3: JP 2002-109259 A (株式会社メディア・ロム・コーポレーション), 2002. 04. 12, 全文, 全図

文献4: JP 2002-374480 A (ソニー株式会社), 2002. 12. 26, 全文, 全図

文献5: JP 10-105452 A (株式会社知識情報研究所), 1998. 04. 24, 全文, 全図

(1) 請求の範囲1-5, 8-14, 21-24

請求の範囲1-5, 8-14, 21-24に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-4に開示されており、新規性を有しない。

(2) 請求の範囲6, 15

請求の範囲6, 15に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献2-3に開示されており、新規性を有しない。

(3) 請求の範囲7

請求の範囲7に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-4により、進歩性を有しない。

文献1-4には、再生位置に応じて関連情報を提供するものが記載されている。

文献5には、媒体上の記録位置と関連情報を得るための情報を対応づける技術が示されている。

上記文献1-4に記載のものにおいて、上記文献5に記載の上記技術を適用し、請求の範囲7に記載の発明をなすことは、当業者が容易になし得たことである。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

(4) 請求の範囲16-18

請求の範囲16-18に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献4に開示されており、新規性を有しない。

(5) 請求の範囲19

請求の範囲19に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献4により、進歩性を有しない。

文献4には、再生位置に応じた関連情報を、ユーザ識別子に対応した送信先に送信するものが記載されている

求めに応じて情報を提供する装置において、ユーザ識別子を用いて課金処理を行うことは、周知技術である。

上記文献4に記載のものにおいて、上記周知技術を適用し、請求の範囲19に記載の発明をなすことは、当業者が容易になし得たことである。

(6) 請求の範囲20

請求の範囲20に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-4により、進歩性を有しない。

文献1-4には、再生位置に応じて関連情報を提供するものが記載されている。

映像コンテンツの或るフレームを加工して関連情報を生成する技術は、周知技術である。(例えば、商品のみの映像を含むフレームに、値段や注文先などの情報を合成(加工)して、関連情報(テレビショッピングに用いる情報)を生成する、など。)

上記文献1-4に記載のものにおいて、上記周知技術を適用し、請求の範囲20に記載の発明をなすことは、当業者が容易になし得たことである。